

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
アジア地域における県産品の販路開拓のため、現地市場把握、実証検証等を実施する。	県,事業者	県内事業者の海外展開に関する関心度の向上			
		市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表			
		実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表	
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【 098-866-2340 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (海外販路開拓)			予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (海外販路開拓)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	28,204	24,281	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	23,455
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
中国・韓国・シンガポールにおいて、県産品の販路開拓にかかる市場状況把握、販売実証や販売戦略策定等を実施する。				シンガポール・香港において、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取組を実施し、他市場への横展開を図る。		

活動指標名	市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		3カ国(中国・韓国・シンガポール)において、3事例の市場状況調査、実証検証や販売戦略策定等を実施。
		1件	1件	実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表	100.0%	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
中国・韓国・シンガポールにおいて、県海外事務所等と連携しながら販路開拓のための実証検証等に取り組み、目標値である3事例を達成し、対象地域におけるノウハウやナレッジを蓄積することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
県産品の認知度向上や定番化を図るため、従来のフェアや見本市だけでなく、SNSやEコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組など、外部環境の変化にも対応できる海外展開に取り組む。	SNS等オンラインでの泡盛プロモーション(中国)、飲食店での県産飲料体験イベント(韓国)、現地レストランと連携した県産食材の料理メニュー提供(シンガポール)を実施した。また、拡大するEC市場を取り込むため、ECを活用するビジネス展開に対する支援を行い、県産品のEC販売促進に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	アジア地域に安定的に輸出を行うためには、引き続き認知度向上や小売店舗等における商品の定番化を図る必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	ECでの売上げ増加に繋げるため、アジアにおけるEC活用の傾向や県内事業者の意向等を踏まえて有効な取組を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	「量から質へ」を課題として着目し、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取組をシンガポール及び香港市場において実施する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	EC活用の促進は、インバウンドへの情報発信や旅行後のプロモーションと一体で取り組むことが効果的であるため、令和5年度より「海外インバウンド県産品販路拡大推進事業」として別途実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。	県,事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	29,352	27,535	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	34,845
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内事業者39社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。				県内事業者40社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図る。		

活動指標名	販路開拓・拡大支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		42件	38件	39件	40件	97.5%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

中国の一部でのロックダウンに起因するイベント中止による海外販促支援の申請取り下げ等、コロナの影響により実績に繋がらないケースが5件あり、目標値に1件満たなかったものの、補助対象国・地域での出入国規制緩和や航空便の運航再開により海外渡航や事業者招聘等が復活し、順調な進捗状況となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、従来のフェアや見本市出展だけでなく、SNSやEコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化にも対応できる海外展開に取り組む。	新たに公募でECサイト構築に掛かる支援を実施し、2件の活用実績があった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの、中核的事業者の育成に適した支援に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	ECを活用するビジネス展開に対する支援		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ECを活用するビジネス展開に対する支援を行い、県産品のEC販売を促進する。	県,事業者	海外向けECの販売プラットフォームの構築等による県産品のECでの販売促進		
		販促活動に対する支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			予算事業名	海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	5,000	3,981	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	11,247
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
中国向け越境ECサイトに沖縄県産品を集めた特設ページを開設した。				越境EC推進に向けた効果的な手法等について、関係事業者と協議を行い、施策推進の方向性を検討する。		

活動指標名	販促活動に対する支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	6件	10件	10件	100.0%	順調	中国向け越境ECサイトに沖縄県産品を集めた特設ページを開設し、プロモーション、販売等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、中国向け越境ECサイトの沖縄県特設ページにおいて、10事業者が出品する県産品のプロモーション、販売等を実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	越境ECでの売上げ増加につなげるため、これまでの課題を踏まえて、越境EC推進に向けた効果的な手法等について、関係事業者と協議を行い施策推進の方向性を検討する。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	越境ECでの売上げ増加につなげるため、アジアにおける越境ECの傾向や県内事業者の意向を踏まえて、有効な取組を検討することが必要。	⑤ 情報発信等の強化・改善	越境ECの促進は、インバウンドに対する情報発信や、旅行後のプロモーションと一体的に進めることが効果的と判断し、海外インバウンド県産品販路拡大推進事業として実施。
		⑥ 変化に対応した取組の改善	これまでの課題を踏まえて、越境EC推進に向けた効果的な手法等について、関係事業者と協議を行い、施策推進の方向性を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○展示会、商談会等の誘致及び開催支援
主な取組	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等 (E) 開催件数
施策の方向	・本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国内外の展示会主催者等への誘致活動と、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する。	県,事業者,関係団体	主催者等への誘致・プロモーション活動及び開催支援		
		誘致・プロモーション活動及び開催支援件数(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	展示会等誘致開催促進事業 (戦略的MICE誘致促進事業)			予算事業名	展示会等誘致開催促進事業 (戦略的MICE誘致促進事業)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	13,458	12,707	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	23,767
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施した。				MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する。		

活動指標名	誘致・プロモーション活動及び開催支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	19件	44件	45件	20件	100.0%	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークを運営するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>集中的に誘致活動を実施した。また、県内で実施される展示会等への開催支援や、開催可能性のある有望案件の主催者との調整、沖縄MICEネットワークにおける展示会等誘致開催検討会を実施した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>MICEに携わる専門家等との連携強化に継続して取り組む。 新型コロナウイルスの影響を考慮し、県外展示会等主催者への効果的な誘致活動の実施方法について検討する必要がある。</p>	<p>県外の展示会等主催者や展示会施設管理者との意見交換等を行った。 展示会等誘致開催検討会において、展示会等を誘致するために必要な取組や効果的な開催支援メニューを整理し、ウィズコロナ、アフターコロナにおける展示会等の開催に向けた産業界の取組促進を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	大型MICE施設の供用開始時期が定まっていない。	② 連携の強化・改善	引き続き、県外の展示会等主催者や展示会施設管理者との連携構築を図り、大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことから、県内経済界を中心に、期待が高まっている分野である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	MICEネットワークを通して、MICEに携わる専門家等と連携し、県内産業の成長発展に資する展示会等の誘致促進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○展示会、商談会等の誘致及び開催支援
主な取組	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数
施策の方向	<p>・本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
商流構築のための沖縄大交易会の支援、海外や全国各地での商談会を開催する。	県	沖縄大交易会の開催支援		
		沖縄大交易会参加サプライヤー数		
		430社	450社	470社
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業			予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	負担	66,333	63,900	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	負担	50,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄大交易会の開催 (令和4年11月24日、25日、26日)				沖縄大交易会の開催 (令和5年11月16日、17日)		

活動指標名	沖縄大交易会参加サプライヤー数		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		397社	403社	413社	430社	96.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

実績値が計画値を上回った要因として、これまでのPR活動等により、沖縄大交易会等の認知度が向上していることが考えられる。また、事業の効果として、沖縄大交易会における成約率がリアル商談22.9%、オンライン商談27.9%となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
リアルとオンラインのハイブリッド商談会の事務局におけるフォロー体制を強化し、オンライン商談の有効的な活用を検討する。	リアルとオンラインのハイブリッド商談会のメリットを享受してもらうために、オンラインの活用・成功事例等のセミナーを実施し、成約率向上を図る。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	引き続き、リアルとオンラインのハイブリッド商談会のメリットを周知し、成約率向上を図るため、関係機関とのサポート体制の連携を強化する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	大交易会参加者向けにセミナーを実施し、オンライン商談における基本的な知識や過去の成功事例について周知を図り、成約率向上につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化
主な取組	海外事務所等による活動		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等 (E) 開催件数
施策の方向	・海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
観光誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等			
		海外事務所等活動件数(累計)			
		2,000件	2,100件(4,100件)	2,200件(6,300件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【 098-866-2340 】	関連URL	https://okinawa-ric.jp/corpo/kaigai.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 海外事務所等管理運営事業				予算事業名 海外事務所等管理運営事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	193,671	248,423	県単等	直接実施	259,616
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。 (一部オンラインで実施)				物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。(一部オンラインで実施)		

活動指標名	海外事務所等活動件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2,478件	2,077件	3,021件	2,000件	100.0%	順調	北京、上海、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④コロナ収束後の国際路線回復、観光客の早期回復のためのプロモーションや関係機関との連携など多方面にわたり取組の効果が現れている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・引き続き関係部局と連携し、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。	・商工労働部、文化観光スポーツ部、農林水産部等関係部局との連携により、海外事務所の具体的な活動方針をブラッシュアップした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所・委託駐在員の機能強化が必要である。	① 執行体制の改善	・引き続き関係部局と連携し、次年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	・各地域において新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各海外事務所においても、多くの事業 (イベント、招聘等) がオンライン開催に変更して実施、延期又は中止となった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図る。